

エチオピア経済月報(2022年11月)

主な出来事

- IMF、北部紛争の和平合意を受け、新たな資金プログラムを検討中
- アビイ首相、今年度の経済成長は前年比 1.1%ポイント増の 7.5%と発言
- Ethiotelecom 社の一部民営化のための入札が再開
- 計画開発省、昨年度の総輸出に占める農産物のシェアは 72%に上ると発表
- エチオピア電力、ケニアへの電力輸出を正式に開始したと発表
- WFP による北部支援トラック及びフライトが再開

1. 経済全般・財政・金融

- IMF は、北部紛争の和平合意を受けて、当国に対し、新たな資金プログラムを検討していると明かした。(5日、Reporter)
- エチオピア国立銀行は、金融セクターの開放について、メリットを認めながらも懸念を表明した。(6日、Capital)
- 下院の貿易・観光常任委員会は、貿易・地域統合省がインフレ抑制に失敗していると非難した。同国のインフレ率は、今年平均 30%に達している。(12日、Reporter)
- エチオピア電力公社は、40億ブル(98億円)を投じて電力の監視制御及びデータ収集(SCADA)を強化したテクノロジーセンターを建設すると発表した。(12日、Reporter)
- 国営エチオピア商業銀行は、無利息でサービスを提供するイスラム金融の子会社(シャリーア・バンキング)の設立を検討している。(12日、Fortune)
- アビイ首相は、本年の当国の経済成長はさらに加速し、2022/23年度(当館注:エチオピアの会計年度は7月6日始まり)には前年比 1.1%ポイント増の 7.5%に拡大するとの見通しを示した。(15日、Daily Monitor)
- 政府は国営通信サービス会社 Ethiotelecom 社の一部民営化のための入札(Expression of Interest)を再発行した。(16日、Daily Monitor)
- 財務省は、10月中旬に発表した 38品目の輸入品の輸入禁止を修正し、家具やオフィス装置等、関税コード 9903 及び 9104 を除外した。(18日、Daily Monitor)
- 石油エネルギー庁(PEA)は、燃料補助金による政府の月間損失が、改定後、100億ブル(250億円)から 40億ブル(100億円)に減少したと発表した。この調整は来年6月まで続く補助金の段階的廃止の一部。(18日、Daily Monitor)
- エチオピア通信庁(ECA)は、人口増加とデジタルサービス需要の多様化を考慮し、エチオピアには将来的に少なくとも 4つの通信事業者が必要であると見通している。(19日、Reporter)
- エチオピア商業銀行による Addis Cable and Wire Manufacturing(8.8億ブル:22億円)と Ed Stelar Foods(1.5億ブル:3.8億円)の工場の差し押さえによる入札に入札者が現れず、落札はなかった。(19日、Reporter)
- エチオピア国立銀行は、デジタルクレジット発行者に特別なライセンスを付与する法案を準備中であると述べた。(19日、Reporter)
- 貿易・地域統合省は、石油会社 5社が原油パーム油を輸入できるようにするため、マクロ経済委員会に割り当てられた 1億米ドルのうちの 5,000万米ドルの委員会からの支払いを待っていると明かした。(19日、Reporter)
- ユナイテッド・インシュアランス・カンパニー(UNIC)は、株主総会において資本金を現在の 5億ブル(12.5億円)から 2倍に拡大することを承認された。(19日、Capital)
- 国際的な銀行業務でトップクラスの業績を誇る Zemen 銀行が資本金を 5年以内に 3倍の 150億ブル(375億円)に増やす方針を固めた。(19日、Capital)

- 財務省は Ethiotelcom 社の一部を民営化するための関心表明のための招待状を発行した。落札する企業は同社の株式資本の 40%を所有し、エチオピア通信市場に参加することになる。(20 日、Capital)
- 歳入省によると、2022/23 エチオピア会計年度第一四半期で前年同期比 31.5%増の 1630 億ブル (4075 億円)の税収を得たと発表した。(23 日、Daily Monitor)
- Ethiotelcom 社は、14 の商業銀行と統合された「telebirr」デジタル決済システムの導入以来、1530 億ブル(3825 億円)以上の取引があり、国際送金も 146 万米ドルの大台を超えたと明かした。(25 日、Herald)
- Abbyssinia 銀行(BoA)は、昨年度前年比 127%増の 46 億ブル(115 億円)の粗利益を得たと業績報告書で開示した。(26 日、Daily Monitor)
- エチオピア開発銀行は、今年度 Q1 の収益が前年同期比 33%増の 20.3 億ブルとなり、Q1 収益目標の 87%を達成したと発表した。(28 日、Daily Monitor)

2. 貿易・投資・ビジネス

- エチオピア食品医薬品庁とたばこ企業 JTI は、たばこ市場の違法品比率の認識について対立を深めている。(5 日、Reporter)
- 当地で EV 組み立ての先駆者である Marathon Motors Plc は、部品輸入のための外貨の不足に伴い、EV 組み立てラインを一時的に停止した。(5 日、Reporter)
- Safaricom Ethiopia 社は、サービス開始後 2 ヶ月半で 93 万 3000 人の顧客を獲得した。(12 日、Reporter)
- エチオピア企業 DMC Trading Plc は、アディスアベバに 5 つ星ホテルを含む複合施設を建設するために中国土木建設公司(CCECC)と契約した。CCECC は 3 年半で建設を行う予定。(13 日、Daily Monitor)
- 伊藤恭子駐エチオピア日本大使はイルカル・アムハラ州知事と面会し、アムハラ州への技術移転への高い関心を表明した。(15 日、Herald)
- アムハラ州都バハルダール市当局は、固定資産税を払わない不動産所有者に対し、10 日間の期限を設け、土地の返還を開始するよう通達した。(19 日、Fortune)
- アディスアベバの複数の多目的住宅の開発会社は、2005 年から市内の土地をリースされているが、未だ建設は完了しておらず、資材高騰や市当局のサービス停止を理由に、建設完了日の延期を求めている。(19 日、Fortune)
- 国内決済システムの EthSwitch、Oromia 銀行、Mastercard が提携し、同銀行の ATM で Mastercard のデビットカード、クレジットカード、プリペイドカードを利用できるようになった。(20 日、Capital)
- Ethiotelcom 社は、67 の町で 4G LTE サービスを開始したと発表した。現在 4G LTE が利用できるのは 181 の町となった。(24 日、Daily Monitor)
- MIDROC Ethiopia 社は、急増するセメント需要に対応するために中国企業 Sinoma International Engineering Group との間で Derba での第 2 生産ラインの建設のための 2 億 8000 万ドルの契約を結んだ。(24 日、Daily Monitor)
- Awash International Bank(AIB)は、1 年以内に銀行業が完全自由化されることに伴い、外資銀行との競争に備え、430 億ブル(1075 億円)の株式調達を行い、資本金を増強することを株主総会で提案し可決された。(26 日、Reporter)
- 2021 年 4 月以降、フランコバルタ特権を適用し行われた輸入は、外貨不足を主因に、輸入全体の 40%以上を占めるようになった。(26 日、Reporter)
- エチオピア砂糖産業グループは、20 万トンの砂糖調達のための国際調達における入札者に対

し、落札者の検討に時間を要しているため価格の有効期限をさらに延長するよう要請している。
(27日、Capital)

3. 農業

- 灌漑低地省は、Power for All とのパートナーシップにより、当国の農業システムに持続的に電力を供給し、生産性と所得の向上を目指す新プロジェクトを立ち上げた。(5日、Daily Monitor)
- 農業省は海外への小麦の密輸が小麦の輸入を代替する当国の野心的な計画を弱体化させる可能性があるかと頭を悩ませている。農産物の公式輸出量と同等の量が密輸されているとみられている。(5日、Reporter)
- サヘルヴォルク大統領が第11回国際豆類、油糧種子、香辛料会議において、豆類、油糧種子、香辛料の輸出収益を高めるために更なる投資が重要であると発言した。(16日、Herald)
- 米国企業 JSH International 社とエチオピア企業 Jigra Chemicals 社との提携により、米国製の環境に優しい土壌改良製品 APEX-10 が発売された。(17日、Herald)
- 計画開発省は、2021/2020 年度の総輸出に占める農産物のシェアは 72%に上ると発表した。(19日、Herald)
- 農業省は、天水農法に依存する自国の零細農家の気候変動等リスク軽減のために、アフリカン・リスク・キャパシティ条約と保険会社 ARC Ltd および PULA との協力促進に向けた MoU に署名した。(25日、Daily Monitor)
- 農業大臣は、当国の高い土壌肥沃度と快適な気候を生かし、250 万トンの小麦が生産されており、これは国内消費から余剰であり、輸出市場に割り当てることができるとアピールした。(27日、Herald)

4. エネルギー・鉱業

- 政府は、電力の輸出による外貨獲得を望んでいるものの、南部諸民族州での送電線の盗難が後を絶たないことを明かした。(5日、Fortune)
- 国内外 270 以上の企業が 2022 年国際鉱業技術博覧会 (MINTEX 2022) に参加する見込み。(7日、Daily Monitor)
- エチオピア電力 (EEP) は、今年度、近隣諸国への電力輸出で 1 億 4500 万米ドル以上を確保する予定であると表明した。(10日、Herald)
- エチオピア鉱山省と世界有数の検証、試験、認証会社である SGS 社は、アディスアベバに 5000 万米ドルで最新の鉱山地球化学研究所を建設する協定に署名した。(13日、Herald)
- EEP が、ケニアへの電力輸出を正式に開始したと発表した。(17日、Daily Monitor)

5. 工業・運輸

- エチオピア航空は、アフリカで拡大するEコマース市場の物流ハブとなるというビジョンに基づき、5000 万米ドル規模で最新のEコマース貨物サービスセンターの建設を開始する。(6日、Capital)
- アディスアベバ-アダマ高速道路の利用料が、道路維持のために現行 2 倍の 90 ブル (225 円) に値上がりした。(12日、Fortune)
- Bahir Dar 工業団地の 8 つの製造工場を借りていた香港のアパレル企業 Hop Lun Ltd. は、北部で戦争が勃発してから事業を停止しており AGOA 脱退を受け、同国から撤退することとなった。(12日、Reporter)
- エチオピア道路庁と Tekle Berhan Ambaye Construction Plc の道路建設プロジェクトの不履行に伴い、前金を保証していた Abay Bank S.C. と同庁との裁判の結果、同銀行は 3 億ブル (7.5 億円) を支払うこととなった。(12日、Reporter)

- 政府の物流評議会は、東アフリカの経済成長の維持のために、民間企業に対しマルチモーダルモビリティサービスを開放することを承認した。(22日、Daily Monitor)
- エチオピア投資委員会(EIC)は、経済特区とドライポート、自由貿易地域の設置を推し進める新法を準備していることを明かした。(24日、Daily Monitor)
- エチオピア海運・物流サービス企業(ESLSE)は、タナ湖輸送企業の買収し、地元の海上輸送業務を始めた。(26日、Reporter)
- 昨年落成したBure農業工業団地(IAIP)への進出機会を促進する投資フォーラムが開催された。(28日、Daily Monitor)

6. その他

- 国家災害リスク管理委員会(NDRMC)は、Raya Bala、Raya Alamata、Shire、Gedem、Korem、Axum、Sheraro の住民に 3.4 億ブル(8.6 億円)超の食料援助を行ったことを発表した。(9日、Herald)
- WFP は、2021年6月以来初めて、ゴンダール回廊経由でティグライに15台の支援トラックが入ったことを明らかにした。また、Shire へ向けたテストフライトも無事到着し、今後更なるフライトが計画されていることを発表した。(17日、Herald)
- エチオピア民間航空局(ECAA)の当局者は、当国におけるドローンの飛行を防止するために、ドローンの輸入、運用、製造を規定する規則の草案を完成させた。(19日、Reporter)
- EU は、UNICEF および WFP とのパートナーシップを通じて、エチオピアの紛争被災地に住む子どもたちへの支援として 3,300 万ユーロを助成した。(27日、Capital)